

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年8月16日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	板橋区
4. 届出番号	3
5. 独自利用事務の事例番号	67-3
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index02005013.html

執行機関名 板橋区長

心身障害者の福祉に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	心身障がい者の福祉タクシー等の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	47	
③番号法別表第2の項	67	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例(平成27年板橋区条例第56号)別表第1 第4の項 心身障がい者の福祉タクシー等の利用に関する事務であって区規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第1条	板橋区福祉タクシー等事業実施要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	この要綱は、一般公共交通機関の利用が困難な心身障がい者に対して、生活行動圏を拡大し、その社会参加の促進をはかり、もってその福祉の増進に資することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		板橋区福祉タクシー等事業実施要綱

板橋区福祉タクシー等事業実施要綱

(昭和 6 2 年 2 月 1 8 日 区長決裁)

(目的)

第 1 条 この要綱は、一般公共交通機関の利用が困難な心身障がい者に対して、生活行動圏を拡大し、その社会参加の促進をはかり、もってその福祉の増進に資することを目的とする。

(福祉タクシー等の運行)

第 2 条 区長は、前条の目的を達成するため、特別区、武蔵野市及び三鷹市の地域を乗車区域とする福祉タクシー及び移動サービス車（第 3 項で規定する団体及び事業者の運行する自動車を用いる。）を運行する。

2 福祉タクシーの運行は、区長がタクシー事業者と契約を締結し、板橋区福祉タクシー利用券（以下「利用券」という。）を発行することにより行うものとする。

3 移動サービス車の運行は、区長がハンディキャブ事業を行う区内の民間非営利団体で構成する団体（ネットワーク）及び利用者限定移動サービス事業者と契約を締結し、利用券を発行することにより行うものとする。

(対象者)

第 3 条 前条の規定に基づく福祉タクシー及び移動サービス車（以下「福祉タクシー等」という。）を利用できる者（以下「対象者」という。）は、板橋区内に住所を有し、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和 2 4 年、法律第 2 8 3 号）第 1 5 条の規定に基づく身体障害者手帳の交付を受けた者（以下「身体障害者手帳の交付を受けた者」という。）のうち同法施行規則（昭和 2 5 年、厚生省令第 1 5 号）別表 5 号（以下「施行規則別表」という）の下肢又は体幹に係わる障がいの程度が 3 級以上である者
- (2) 身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、施行規則別表の上肢に係わる障がいの程度が 2 級以上である者
- (3) 身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、施行規則別表の内部に係わる障がいの程度が 1 級である者
- (4) 身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、施行規則別表の視覚に係わる障がいの程度が 2 級以上である者
- (5) 東京都愛の手帳交付要綱第 5 条第 1 項の規定に基づく手帳の交付を受けている者のうち知的障がいの程度が 2 度以上である者
- (6) 脳性麻痺又は進行性筋萎縮症を有する者
- (7) 戦傷病者特別援護法（昭和 3 8 年法律第 1 6 8 号）第 4 条第 1 項第 1 号に基づく戦傷病者手帳の交付を受けている者のうち、恩給法（大正 1 2 年

法律第 48 号) 別表第一号表ノ二の障害の程度が第 3 項症以上である者

(8) 東京都板橋区心身障害者福祉手当条例施行規則(昭和 48 年 9 月板橋区規則第 28 号。以下「規則」という。)第 2 条各号の一の特殊疾病に罹患し、かつ歩行困難な者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、対象者としてない。

(1) 規則第 3 条に規定する施設に入所している者

(2) 心身障がい者(障がい者が 20 歳未満の者である場合にあっては、その者を扶養する父若しくは母又は父母に扶養されない障がい者を扶養する者)の前年の所得(1 月から 9 月までの支給については前々年の所得とする。)が、規則第 3 条の 2 に規定する額を超える者

(3) 利用年度において児童扶養手当法(昭和 36 年法律第 238 号)の規定による児童扶養手当を受給しており、婚姻歴がなく、かつ、現に婚姻していない者(児童扶養手当法第 4 条に規定する父又は母に限る。)であって、地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 292 条第 1 項第 11 号若しくは所得税法(昭和 40 年法律第 33 号)第 2 条第 1 項第 30 号に規定する寡婦又は地方税法第 292 条第 1 項第 12 号若しくは所得税法第 2 条第 1 項第 31 号に規定する寡夫とみなして算出した場合における所得が、規則第 3 条の 2 に規定する額を超える者

(4) 板橋区心身障がい者自動車燃料費助成要綱により自動車燃料費助成(以下「燃料費助成」という。)を受けている者

(5) 板橋区心身障がい者自動車燃料券助成要綱第 7 条第 5 号又は第 6 号の規定により、燃料費助成の受給資格が消滅した者

(申請及び利用券の交付)

第 4 条 福祉タクシー等の利用を希望する者は、区長に受給資格の認定を申請する。

2 区長は、前項の規定による申請があったときは、その適否を審査し、認定した者(以下「受給者」という。)を認定簿に登載し、認定しない者には、その旨を通知する。

3 利用券の交付を希望する受給者は、別に定める期日毎に区長に申請する。

4 区長は前項の規定による申請があったときは、受給者に利用券を交付する。

5 利用券は、1 人 1 か月につき 500 円券 7 枚及び 100 円券 10 枚を限度とし、必要と認める範囲内で交付する。ただし、前条第 1 項第 1 号に掲げる者のうち障がいの程度が 1 級である者並びに同項第 6 号、第 7 号及び第 8 号に掲げる者のうち身体障害者手帳又は愛の手帳の交付を受けていない者については、500 円券 1 枚を加算して交付することができる。

6 板橋区心身障がい者自動車燃料費助成要綱により燃料費助成を受けていた者に

については、当該助成の認定が消滅した月の属する、自動車燃料費助成券（以下「助成券」という。）の交付に係る別に定める期間（以下「期間」という。）内はこの要綱による利用券を交付しない。ただし、当該期間に係る助成券を受領していない者及び当該期間に係る助成券を使用していない者についてはこの限りでない。

（現況届）

第5条 受給者のうち、第3条第1項第8号に該当する者は、年に1回、区長に現況を報告しなければならない。

（支給停止）

第6条 区長は、受給者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用券を支給しないことができる。

- （1） 第3条第2項に規定する所得が不明のとき。
- （2） 前条に規定する現況の報告がないとき。
- （3） 病院又は介護老人保健施設に1か月以上入院又は入所中の者。（入院又は入所中の者で、他の病院での定期的な診察や治療が必要な者を除く。）

2 区長は、前項の規定により支給を停止した者の受給資格が明らかになったときは、その月より利用券を支給する。なお、通知は、利用券の発送をもってかえることとする。

（届出義務）

第7条 受給者は、届出事項に変更があった場合は、速やかに区長に届け出なければならない。

（受給資格の消滅）

第8条 受給者が次の各号のいずれかに該当するときは、受給資格の認定は、消滅する。

- （1） 死亡したとき。
- （2） 第3条に規定する要件に該当しなくなったとき。
- （3） 利用目的をはずれ、不正に使用した事が明白なとき。
- （4） 偽り、その他不正の手段により受給資格の認定を受けたとき。
- （5） 受給者が希望したとき。
- （6） 第6条の支給停止期間が1年を経過したとき。
- （7） 4月1日から翌年3月31日までの間又は10月1日から翌年9月30日までの間に第4条第3項の申請がなかったとき

（利用券の返納等）

第9条 区長は、受給者が不正の手段により利用券を使用したときは、当該受給者から利用料金を弁償させることができる。

- 2 受給者（受給者が死亡したときはその親族等）は、前条の規定により受給資格の認定が消滅した場合において、未使用の利用券があるときは、速やかに区長に返納しなければならない。

（事務手数料）

第 10 条 区長は、福祉タクシー等契約事業者に事務手数料を支払うことができるものとする。ただし、事務手数料は、毎年契約時において福祉タクシー等契約業者別に定める。

（福祉タクシー等交付金）

第 11 条 区長は、福祉タクシー等契約事業者から、使用された利用券を添えて利用料金及び事務手数料（以下「福祉タクシー等交付金」という。）の請求を受けたときは、審査し、正当と認めたときは速やかに福祉タクシー等交付金を支払うものとする。

（委任）

第 12 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は福祉部長が定める。

付 則

1 この要綱は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

2 板橋区福祉タクシー要綱（昭和 52 年 12 月 20 日区長決定）は廃止する。

付 則

この一部改正は、平成元年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 2 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 9 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

1 この一部改正は、平成 16 年 3 月 1 日から施行する。

2 平成 16 年度交付分に限り、第 3 条第 1 項第 1 号に掲げる者のうち障害の程度が 1 級である者並びに同項第 6 号、第 7 号及び第 8 号に掲げる者のうち身体障害者手帳又は愛の手帳の交付を受けていない者については、100 円券 1 枚を加算して交付することとする。

付 則

この一部改正は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 19 年 2 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 19 年 2 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 21 年 10 月 26 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この一部改正は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。